

令和5年度

勝浦市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	1
1. 一般会計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 法人事業税交付金	6
第7款 地方消費税交付金	6
第8款 ゴルフ場利用税交付金	6
第9款 環境性能割交付金	7
第10款 地方特例交付金	7
第11款 地方交付税	7
第12款 交通安全対策特別交付金	8
第13款 分担金及び負担金	8
第14款 使用料及び手数料	8
第15款 国庫支出金	9
第16款 県支出金	9
第17款 財産収入	10
第18款 寄附金	10
第19款 繰入金	10
第20款 繰越金	11
第21款 諸収入	11
第22款 市 債	11
第23款 自動車取得税交付金	12

○ 自主財源・依存財源別構成比	13
○ 歳出の状況	14
第1款 議会費	15
第2款 総務費	15
第3款 民生費	16
第4款 衛生費	17
第5款 農林水産業費	17
第6款 商工費	18
第7款 土木費	18
第8款 消防費	19
第9款 教育費	20
第10款 災害復旧費	20
第11款 公債費	21
第12款 予備費	21
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
4. 後期高齢者医療特別会計	28
5. 介護保険特別会計	30
財産に関する調書	33
基金運用状況審査意見	35
むすび	38
○ 決算審査資料	40

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査対象

令和5年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算

令和5年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算

令和5年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査期間

令和6年7月9日から令和6年8月19日まで

第3. 審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、令和5年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査結果

審査に付された令和5年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一般会計

決算の概況

令和5年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	20,564,431,000	18,934,438,505	△ 1,629,992,495	92.1
歳 出	20,564,431,000	18,624,244,936	1,940,186,064	90.6
差引残額		310,193,569		

歳入決算額は18,934,438,505円、歳出決算額は18,624,244,936円で、歳入歳出差引残額は310,193,569円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で384,720,382円(2.0%)の減少、歳出決算で139,015,252円(0.7%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で92.1%(前年度94.7%)、歳出で90.6%(前年度92.0%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,321,381,000	2,338,002,469	16,621,469	100.7	12.3
2. 地 方 譲 与 税	77,831,000	77,139,000	△ 692,000	99.1	0.4
3. 利子割交付金	1,000,000	818,000	△ 182,000	81.8	0.0
4. 配当割交付金	11,000,000	11,624,000	624,000	105.7	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	15,000,000	13,921,000	△ 1,079,000	92.8	0.1
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	36,000,000	35,626,000	△ 374,000	99.0	0.2
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	416,000,000	415,431,000	△ 569,000	99.9	2.2
8. ゴルフ場利用税 交 付 金	23,000,000	22,874,915	△ 125,085	99.5	0.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,000,000	11,788,000	788,000	107.2	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	4,149,000	4,149,000	0	100.0	0.0
11. 地 方 交 付 税	2,813,554,000	2,844,722,000	31,168,000	101.1	15.0

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	2,271,000	2,158,000	△ 113,000	95.0	0.0
13. 分担金及び 負担金	128,074,000	120,592,093	△ 7,481,907	94.2	0.6
14. 使用料及び 手数料	164,853,000	166,669,454	1,816,454	101.1	0.9
15. 国庫支出金	1,667,355,000	1,121,867,883	△ 545,487,117	67.3	5.9
16. 県支出金	621,439,717	579,197,059	△ 42,242,658	93.2	3.1
17. 財産収入	44,836,000	39,686,087	△ 5,149,913	88.5	0.2
18. 寄附金	5,436,909,000	5,182,497,728	△ 254,411,272	95.3	27.4
19. 繰入金	5,504,364,000	4,923,024,089	△ 581,339,911	89.4	26.0
20. 繰越金	310,898,283	310,898,699	416	100.0	1.6
21. 諸収入	152,304,000	161,411,671	9,107,671	106.0	0.9
22. 市債	801,212,000	549,512,000	△ 251,700,000	68.6	2.9
23. 自動車取得税 交付金	0	828,358	828,358	-	0.0
歳入合計	20,564,431,000	18,934,438,505	△ 1,629,992,495	92.1	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります

上表のほか調定額は19,408,559,957円、不納欠損額17,059,733円、収入未済額457,061,719円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は97.6%で、前年度と比較すると1.2ポイントの減少となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5	2,321,381,000	2,489,507,247	2,338,002,469	16,817,933	134,686,845
4	2,317,674,000	2,529,998,593	2,353,433,180	20,020,890	156,544,523
3	2,220,455,000	2,457,745,847	2,280,999,986	22,199,222	154,546,639
年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数(収入済額)	
5	100.7	93.9	12.3	102.5	
4	101.5	93.0	12.2	107.1	
3	102.7	92.8	16.6	103.8	

予算現額2,321,381,000円に対し、調定額2,489,507,247円、収入済額2,338,002,469円、不納欠損額16,817,933円、収入未済額134,686,845円となっている。

収入済額は、予算現額に対し16,621,469円(0.7%)の増加、調定額に対する収入率は93.9%(前年度93.0%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると15,430,711円(0.7%)の減少を示している。

また、市税収入額は、歳入総額の12.3%を占め、前年度の12.2%と比較すると0.1ポイントの増加を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 税目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対比
	5	4	3	5	4	3	
1. 市民税	796,573,032	790,328,988	776,964,622	34.1	33.6	34.1	100.8
2. 固定資産税	1,336,193,266	1,354,062,252	1,316,946,029	57.2	57.5	57.7	98.7
3. 軽自動車税	59,737,121	61,150,700	57,042,920	2.6	2.6	2.5	97.7
4. 市たばこ税	121,050,250	126,870,690	117,142,515	5.2	5.4	5.1	95.4
5. 入湯税	24,448,800	21,020,550	12,903,900	1.0	0.9	0.6	116.3
合計	2,338,002,469	2,353,433,180	2,280,999,986	100.0	100.0	100.0	99.3

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	77,831,000	77,139,000	77,139,000	99.1	100.0	0.4	103.1
4	75,831,000	76,576,000	76,576,000	101.0	100.0	0.4	102.3
3	75,209,000	74,850,000	74,850,000	99.5	100.0	0.5	100.0

予算現額77,831,000円に対し、調定額及び収入済額は77,139,000円で692,000円(0.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると563,000円(0.7%)の増加を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税17,014,000円、自動車重量譲与税51,295,000円、森林環境譲与税8,830,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	1,000,000	818,000	818,000	81.8	100.0	0.0	74.6
4	1,000,000	1,019,000	1,019,000	101.9	100.0	0.0	92.9
3	1,000,000	1,097,000	1,097,000	109.7	100.0	0.0	100.0

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は818,000円で182,000円(18.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると201,000円(19.7%)の減少を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	11,000,000	11,624,000	11,624,000	105.7	100.0	0.1	103.4
4	11,000,000	10,273,000	10,273,000	93.4	100.0	0.1	91.4
3	8,000,000	11,243,000	11,243,000	140.5	100.0	0.0	100.0

予算現額11,000,000円に対し、調定額及び収入済額は11,624,000円で624,000円(5.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,351,000円(13.2%)の増加を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	15,000,000	13,921,000	13,921,000	92.8	100.0	0.1	98.8
4	9,000,000	8,175,000	8,175,000	90.8	100.0	0.0	58.0
3	15,000,000	14,095,000	14,095,000	94.0	100.0	0.1	100.0

予算現額15,000,000円に対し、調定額及び収入済額は13,921,000円で1,079,000円(7.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると5,746,000円(70.3%)の増加を示している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	36,000,000	35,626,000	35,626,000	99.0	100.0	0.2	179.8
4	31,000,000	30,944,000	30,944,000	99.8	100.0	0.2	156.2
3	17,000,000	19,816,000	19,816,000	116.6	100.0	0.0	100.0

予算現額36,000,000円に対し、調定額及び収入済額は35,626,000円で374,000円(1.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると4,682,000円(15.1%)の増加を示している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	416,000,000	415,431,000	415,431,000	99.9	100.0	2.2	94.9
4	409,000,000	425,109,000	425,109,000	103.9	100.0	2.2	97.1
3	445,000,000	437,732,000	437,732,000	98.4	100.0	3.2	100.0

予算現額416,000,000円に対し、調定額及び収入済額は415,431,000円で569,000円(0.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると9,678,000円(2.3%)の減少を示している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	23,000,000	22,874,915	22,874,915	99.5	100.0	0.1	97.7
4	24,000,000	24,021,585	24,021,585	100.1	100.0	0.1	102.6
3	25,000,000	23,422,595	23,422,595	93.7	100.0	0.2	100.0

予算現額23,000,000円に対し、調定額及び収入済額は22,874,915円で125,085円(0.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,146,670円(4.8%)の減少を示している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	11,000,000	11,788,000	11,788,000	107.2	100.0	0.0	130.4
4	10,000,000	10,759,000	10,759,000	107.6	100.0	0.1	119.0
3	8,700,000	9,040,600	9,040,600	103.9	100.0	0.1	100.0

予算現額11,000,000円に対し、調定額及び収入済額は11,788,000円で788,000円(7.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,029,000円(9.6%)の増加を示している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	4,149,000	4,149,000	4,149,000	100.0	100.0	0.0	4.4
4	4,340,000	4,340,000	4,340,000	100.0	100.0	0.0	4.6
3	93,264,000	93,378,000	93,378,000	100.1	100.0	0.7	100.0

予算現額4,149,000円に対し、調定額及び収入済額は4,149,000円で同額、収入済額を前年度と比較すると191,000円(4.4%)の減少を示している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	2,813,554,000	2,844,722,000	2,844,722,000	101.1	100.0	15.0	98.8
4	2,843,984,000	2,869,626,000	2,869,626,000	100.9	100.0	14.9	99.7
3	2,826,848,000	2,878,425,000	2,878,425,000	101.8	100.0	21.0	100.0

地方交付税は、歳入総額の15.0%を占め、前年度14.9%と比較すると0.1ポイントの増加を示している。

予算現額2,813,554,000円に対し、調定額及び収入済額は2,844,722,000円で31,168,000円(1.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると24,904,000円(0.9%)の減少を示している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	2,271,000	2,158,000	2,158,000	95.0	100.0	0.0	95.0
4	2,460,000	2,228,000	2,228,000	90.6	100.0	0.0	98.1
3	2,364,000	2,271,000	2,271,000	96.1	100.0	0.0	100.0

予算現額2,271,000円に対し、調定額及び収入済額は2,158,000円で113,000円(5.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると70,000円(3.1%)の減少を示している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	128,074,000	122,817,043	120,592,093	2,224,950	94.2	98.2	0.6	97.5
4	126,030,100	109,423,919	108,909,869	514,050	86.4	99.5	0.6	88.1
3	135,382,000	124,299,421	123,658,287	641,134	91.3	99.5	0.9	100.0

予算現額128,074,000円に対し、調定額122,817,043円、収入済額120,592,093円、収入未済額2,224,950円となっている。

収入済額は、予算現額に対し7,481,907円(5.8%)の減少、調定額に対する収入率は98.2%(前年度99.5%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると11,682,224円(10.7%)の増加を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金3,489,720円、土木費分担金455,400円、負担金で民生費負担金17,179,952円、教育費負担金99,467,021円となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5	164,853,000	177,656,254	166,669,454	241,800	10,745,000
4	151,062,000	157,531,187	148,328,327	233,000	8,969,860
3	152,455,000	155,556,384	146,690,484	297,900	8,568,000
年度	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数	
5	101.1	93.8	0.9	113.6	
4	98.2	94.2	0.8	101.1	
3	96.2	94.3	1.1	100.0	

予算現額164,853,000円に対し、調定額177,656,254円、収入済額166,669,454円、不納欠損額241,800円、収入未済額10,745,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し1,816,454円(1.1%)の増加、調定額に対する収入率は93.8%(前年度94.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると18,341,127円(12.4%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生使用料、土木使用料等の使用料で73,578,614円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で93,090,840円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	1,667,355,000	1,408,617,733	1,121,867,883	286,749,850	67.3	79.6	5.9	72.5
4	1,723,168,865	1,565,542,477	1,552,504,477	13,038,000	90.1	99.2	8.0	100.3
3	2,000,542,000	1,772,330,685	1,547,807,046	224,523,639	77.4	87.3	11.3	100.0

国庫支出金は、歳入総額の5.9%を占め、前年度8.0%と比較すると2.1ポイントの減少を示している。予算現額1,667,355,000円に対し、調定額1,408,617,733円、収入済額1,121,867,883円、収入未済額286,749,850円となっている。

収入済額は、予算現額に対し545,487,117円(32.7%)の減少、調定額に対する収入率は79.6%(前年度99.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると430,636,594円(27.7%)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で575,841,334円、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金等の国庫補助金で538,902,691円、民生費委託金等の委託金で7,123,858円となっている。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	621,439,717	583,638,059	579,197,059	4,441,000	93.2	99.2	3.1	103.7
4	606,135,000	575,703,977	559,703,977	16,000,000	92.3	97.2	2.9	100.2
3	603,163,000	565,480,962	558,675,962	6,805,000	92.6	98.8	4.1	100.0

県支出金は、歳入総額の3.1%を占め、前年度2.9%と比較すると0.2ポイントの減少を示している。

予算現額621,439,717円に対し、調定額583,638,059円、収入済額579,197,059円、収入未済額4,441,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し42,242,658円(6.8%)の減少、調定額に対する収入率は99.2%(前年度97.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると19,493,082円(3.5%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で247,065,245円、民生費県補助金、農林水産業費県補助金等の県補助金で285,227,066円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で46,904,748円となっている。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
5	44,836,000	39,906,703	39,686,087	220,616	88.5	99.4	0.2	103.0
4	36,124,000	36,690,529	36,581,697	108,832	101.3	99.7	0.2	94.9
3	30,467,000	38,531,206	38,531,206	0	126.5	100.0	0.3	100.0

予算現額44,836,000円に対し、調定額は39,906,703円、収入済額は39,686,087円で5,149,913円(11.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると3,104,390円(8.5%)の増加を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で39,678,023円、不動産売払収入等の財産売払収入で8,064円となっている。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
5	5,436,909,000	5,182,497,728	5,182,497,728	95.3	100.0	27.4	219.6
4	6,009,907,000	5,544,385,000	5,544,385,000	92.3	100.0	28.7	234.9
3	2,403,010,000	2,360,162,000	2,360,162,000	98.2	100.0	17.2	100.0

予算現額5,436,909,000円に対し、調定額及び収入済額は5,182,497,728円で254,411,272円(4.7%)の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると361,887,272円(6.5%)の減少を示している。

収入の内訳は、ふるさと応援寄附金5,145,789,300円、民生費寄附金等36,708,428円となっている。

なお、寄附金が歳入総額に占める割合は27.4%となっている。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
5	5,504,364,000	4,923,024,089	4,923,024,089	89.4	100.0	26.0	290.3
4	4,697,532,000	4,254,319,299	4,254,319,299	90.6	100.0	22.0	250.9
3	2,017,748,000	1,695,598,481	1,695,598,481	84.0	100.0	12.4	100.0

予算現額5,504,364,000円に対し、調定額及び収入済額は4,923,024,089円で581,339,911円(10.6%)

の減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると668,704,790円(15.7%)の増加を示している。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	310,898,283	310,898,699	310,898,699	100.0	100.0	1.6	69.0
4	544,005,718	544,005,799	544,005,799	100.0	100.0	2.8	120.8
3	450,323,350	450,323,758	450,323,758	100.0	100.0	3.3	100.0

繰越金の収入済額は310,898,699円で、前年度と比較すると233,107,100円(42.9%)の減少を示している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	152,304,000	179,405,129	161,411,671	0	17,993,458	106.0	90.0	0.9	104.1
4	123,460,000	206,578,180	189,493,404	0	17,084,776	153.5	91.7	1.0	122.3
3	112,226,000	166,119,478	154,992,152	0	11,127,326	138.1	93.3	1.1	100.0

予算現額152,304,000円に対し、調定額179,405,129円、収入済額161,411,671円、収入未済額17,993,458円となっている。

収入済額は、予算現額に対し9,107,671円(6.0%)の増加、調定に対する収入率は90.0%(前年度91.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると28,081,733円(14.8%)の減少を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料4,749,410円、市預金利子9,576円、貸付金元利収入12,540,000円、受託事業収入8,682,868円、雑入135,429,817円となっている。

第22款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	801,212,000	549,512,000	549,512,000	68.6	100.0	2.9	69.5
4	635,385,000	564,185,000	564,185,000	88.8	100.0	2.9	71.4
3	920,260,000	790,260,000	790,260,000	85.9	100.0	5.8	100.0

市債は、歳入総額の2.9%を占め、前年度と同じである。

調定額及び収入済額は549,512,000円で、収入済額を前年度と比較すると14,673,000円(2.6%)の減少を示している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
5	0	828,358	828,358	—	100.0	0.0	1,255,087.9
4	0	238,273	238,273	—	100.0	0.0	361,019.7
3	0	66	66	—	100.0	0.0	100.0

※令和元年10月の消費税率改定に併せ、自動車取得税は廃止。

自動車取得税交付金の収入済額は828,358円で、前年度と比較すると590,085円(247.7%)の増加を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

財源別		令和5年度		令和4年度		比較増減		前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1. 市 税	2,338,002,469	12.3	2,353,433,180	12.2	△ 15,430,711	0.1	△ 0.7
	13. 分担金及び 負債 担 金	120,592,093	0.6	108,909,869	0.6	11,682,224	0.0	10.7
	14. 使用料及び 手数 数 料	166,669,454	0.9	148,328,327	0.8	18,341,127	0.1	12.4
	17. 財産収入	39,686,087	0.2	36,581,697	0.2	3,104,390	0.0	8.5
	18. 寄附金	5,182,497,728	27.4	5,544,385,000	28.7	△ 361,887,272	△ 1.3	△ 6.5
	19. 繰入金	4,923,024,089	26.0	4,254,319,299	22.0	668,704,790	4.0	15.7
	20. 繰越金	310,898,699	1.6	544,005,799	2.8	△ 233,107,100	△ 1.2	△ 42.9
	21. 諸収入	161,411,671	0.9	189,493,404	1.0	△ 28,081,733	△ 0.1	△ 14.8
	計	13,242,782,290	69.9	13,179,456,575	68.2	63,325,715	1.7	0.5
依存財源	2. 地方譲与税	77,139,000	0.4	76,576,000	0.4	563,000	0.0	0.7
	3. 利子割交付金	818,000	0.0	1,019,000	0.0	△ 201,000	0.0	△ 19.7
	4. 配当割交付金	11,624,000	0.1	10,273,000	0.1	1,351,000	0.0	13.2
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	13,921,000	0.1	8,175,000	0.0	5,746,000	0.1	70.3
	6. 法人事業税 交 付 金	35,626,000	0.2	30,944,000	0.2	4,682,000	0.0	15.1
	7. 地方消費税 交 付 金	415,431,000	2.2	425,109,000	2.2	△ 9,678,000	0.0	△ 2.3
	8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	22,874,915	0.1	24,021,585	0.1	△ 1,146,670	0.0	△ 4.8
	9. 環境性能割 交 付 金	11,788,000	0.1	10,759,000	0.1	1,029,000	0.0	9.6
	10. 地方特例 交 付 金	4,149,000	0.0	4,340,000	0.0	△ 191,000	0.0	△ 4.4
	11. 地方交付税	2,844,722,000	15.0	2,869,626,000	14.9	△ 24,904,000	0.1	△ 0.9
	12. 交通安全対策 特別交付金	2,158,000	0.0	2,228,000	0.0	△ 70,000	0.0	△ 3.1
	15. 国庫支出金	1,121,867,883	5.9	1,552,504,477	8.0	△ 430,636,594	△ 2.1	△ 27.7
	16. 県支出金	579,197,059	3.1	559,703,977	2.9	19,493,082	0.2	3.5
	22. 市 債	549,512,000	2.9	564,185,000	2.9	△ 14,673,000	0.0	△ 2.6
23. 自動車取得 交 付 金	828,358	0.0	238,273	0.0	590,085	0.0	247.7	
計	5,691,656,215	30.1	6,139,702,312	31.8	△ 448,046,097	△ 1.7	△ 7.3	
合計	18,934,438,505	100.0	19,319,158,887	100.0	△ 384,720,382	—	△ 2.0	

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

自主財源は13,242,782,290円で、前年度と比較して63,325,715円(0.5%)の増加を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は69.9%で、前年度の68.2%に対し1.7ポイントの増加となっている。

依存財源は5,691,656,215円で前年度と比較して448,046,097円(7.3%)の減少を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は30.1%で、前年度の31.8%に対し1.7ポイントの減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	139,609,000	137,516,730	2,092,270	98.5	0.7
2. 総務費	11,284,676,000	10,638,161,392	646,514,608	94.3	57.1
3. 民生費	3,268,136,000	3,061,254,864	206,881,136	93.7	16.4
4. 衛生費	1,321,329,000	1,087,518,645	233,810,355	82.3	5.8
5. 農林水産業費	546,468,000	471,229,370	75,238,630	86.2	2.5
6. 商工費	387,425,000	328,054,126	59,370,874	84.7	1.8
7. 土木費	714,346,000	651,339,603	63,006,397	91.2	3.5
8. 消防費	219,775,000	180,432,461	39,342,539	82.1	1.0
9. 教育費	1,152,286,000	1,091,874,002	60,411,998	94.8	5.9
10. 災害復旧費	596,954,425	48,875,177	548,079,248	8.2	0.3
11. 公債費	928,407,000	927,988,566	418,434	100.0	5.0
12. 予備費	5,019,575	0	5,019,575	—	—
歳出合計	20,564,431,000	18,624,244,936	1,940,186,064	90.6	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

上表のほか、翌年度繰越額510,368,750円、不用額1,429,817,314円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費92.5%、人件費以外の経費7.5%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
5	139,609,000	137,516,730	2,092,270	98.5	0.7	99.7
4	136,027,000	133,424,612	2,602,388	98.1	0.7	96.7
3	141,259,000	137,935,337	3,323,663	97.6	1.0	100.0

予算現額139,609,000円に対し、支出済額は137,516,730円で、執行率は98.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると4,092,118円(3.1%)の増加を示している。

第2款 総務費（人件費5.6%、人件費以外の経費94.4%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
5	11,284,676,000	10,638,161,392	41,090,000	605,424,608	94.3	57.1	197.7
4	11,796,835,000	10,840,173,480	78,854,000	877,807,520	91.9	57.8	201.5
3	5,632,082,000	5,381,019,306	25,691,000	225,371,694	95.5	40.9	100.0

予算現額11,284,676,000円に対し、支出済額は10,638,161,392円で、執行率は94.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると202,012,088円(1.9%)の減少を示している。

総務管理費の財産管理費で12,386,000円、諸費で14,910,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で13,794,000円が繰越明許費として令和6年度へ繰り越されている。

総務管理費10,371,961,737円の支出内訳は、ふるさと応援寄附お礼品取扱業務委託料2,625,214,473円、庁舎総合管理業務委託料38,676,000円、デマンド型乗合タクシー運行业務委託料9,034,800円等の委託料で2,776,767,919円(26.8%)、OA機器借上料159,418,224円、ふるさと応援寄附金代理収納システム使用料229,704,534円等の使用料及び賃借料で418,479,258円(4.0%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金437,162,491円、バス路線運行維持補助金11,460,350円等の負担金補助及び交付金で500,413,092円(4.8%)、ふるさと応援基金積立金5,145,589,300円、公共施設等整備基金積立金800,000,000円等の積立金で5,969,772,700円(57.6%)、人件費409,239,246円(3.9%)、その他の経費109,216,174円(1.1%)となっている。

徴税费147,025,353円の支出内訳は、基幹系情報システム修正業務委託料4,158,000円、地番現況図加除修正業務委託料6,677,000円等の委託料で17,119,872円(11.6%)、市税過誤納還付金等の償還金利子及び割引料で7,597,907円(5.2%)、人件費110,731,404円(75.3%)、その他の経費11,576,170円(7.9%)となっている。

戸籍住民基本台帳費78,092,536円の支出内訳は、コンビニ交付連携システム保守管理委託料792,000円、マイナンバーカード交付関連業務委託料1,388,886円、基幹系情報システム修正業務委託料4,158,000円

等の委託料で7,053,666円(9.0%)、戸籍クラウド利用料5,775,000円、戸籍総合システム用機器借上料3,637,920円等の使用料及び賃借料で15,954,125円(20.4%)、人件費45,111,624円(57.8%)、その他の経費9,973,121円(12.8%)となっている。

選挙費21,291,821円の支出内訳は、消耗品費、印刷製本費等を主な内容とする需用費で5,738,852円(27.0%)、郵便料を主な内容とする役務費で958,389円(4.5%)、点字氏名掲示作成業務委託料の委託料で4,482,022円(21.1%)、選挙運動用自動車借上料等の使用料及び賃借料で1,492,000円(7.0%)、人件費8,451,938円(39.7%)、その他の経費168,620円(0.8%)となっている。

統計調査費8,558,850円の支出内訳は、人件費8,169,097円(95.4%)、その他の経費389,753円(4.6%)となっている。

監査委員費11,231,095円の支出内訳は、人件費10,845,152円(96.6%)、その他の経費385,943円(3.4%)となっている。

第3款 民生費 (人件費17.4%、人件費以外の経費82.6%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
5	3,268,136,000	3,061,254,864	102,830,950	104,050,186	93.7	16.4	100.7
4	3,143,783,683	2,897,755,882	2,164,000	243,863,801	92.2	15.4	95.3
3	3,319,572,310	3,041,186,757	125,675,683	152,709,870	91.6	23.1	100.0

予算現額3,268,136,000円に対し、支出済額3,061,254,864円で、執行率は93.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると163,498,982円(5.6%)の増加を示している。

社会福祉費の社会福祉総務費で102,830,950円が繰越明許費として令和6年度に繰り越されている。

社会福祉費1,877,456,571円の支出内訳は、後期高齢者医療療養給付費負担金260,326,000円、勝浦市社会福祉協議会補助金12,910,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金13,885,967円、勝浦市シルバー人材センター補助金7,900,000円等の負担金補助及び交付金で540,288,516円(28.8%)、介護給付費200,990,588円、訓練等給付費139,744,155円、重度心身障害者医療費支給事業費33,224,754円、身体障害者更生医療給付費20,613,185円、老人保護措置費10,571,567円等の扶助費で465,449,612円(24.8%)、介護保険特別会計繰出金396,850,998円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金188,740,871円、後期高齢者医療特別会計繰出金81,258,377円、国民健康保険特別会計(直診勘定)繰出金7,000,000円等の繰出金で673,850,246円(35.9%)、人件費55,183,174円(2.9%)、その他の経費142,685,023円(7.6%)となっている。

児童福祉費831,027,906円の支出内訳は、保育所児童送迎バス運行業務委託料13,033,130円、放課後ルーム運營業務委託料65,000,000円、こども園児童送迎バス運行業務委託料5,600,760円等の委託料で99,448,670円(12.0%)、子育て世帯生活支援特別給付金7,300,000円、子どもの成長応援臨時給付金10,540,000円等の負担金補助及び交付金で24,695,713円(3.0%)、児童手当113,870,000円、児童扶養手当36,163,820円、子ども医療費助成事業費37,735,186円等の扶助費で195,792,826円(23.6%)、人件費448,940,729円(54.0%)、その他の経費62,149,968円(7.5%)となっている。

生活保護費352,679,987円の支出内訳は、生活保護費を内容とする扶助費で284,230,498円(80.6%)、過年度生活保護費等国庫負担金返還金を内容とする償還金利息及び割引料で23,667,908円(6.7%)、人件費28,865,057円(8.2%)、その他の経費15,916,524円(4.5%)となっている。

災害救助費90,400円の支出内訳は、千葉県市町村総合事務組合負担金である負担金補助及び交付金で40,400円(44.7%)、災害見舞金を内容とする扶助費で50,000円(55.3%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費25.1%、人件費以外の経費74.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
5	1,321,329,000	1,087,518,645	169,966,000	63,844,355	82.3	5.8	117.5
4	1,357,895,000	1,196,028,744	20,174,000	141,692,256	88.1	6.4	129.3
3	1,197,856,040	925,218,143	165,680,000	106,957,897	77.2	7.0	100.0

予算現額1,321,329,000円に対し、支出済額は1,087,518,645円で、執行率は82.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると108,510,099円(9.1%)の減少となっている。

保健衛生費の予防費で214,000円、環境衛生費で4,730,000円、清掃費の清掃総務費で583,000円、塵芥処理費で164,439,000円が繰越明許費として令和6年度に繰り越されている。

保健衛生費388,638,575円の支出内訳は、火葬場管理運営経費の光熱水費等を主な内容とする需用費で10,118,556円(2.6%)、感染症等予防接種事業の業務委託料23,294,566円、火葬場管理運営委託料16,698,000円、がん検診業務委託料14,370,905円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の業務委託料5,288,635円等の委託料で114,416,721円(29.4%)、新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援金6,000,000円等の負担金補助及び交付金で21,435,860円(5.5%)、人件費141,547,205円(36.4%)、その他の経費101,120,233円(26.0%)となっている。

清掃費669,102,416円の支出内訳は、クリーンセンター及び衛生処理場の消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で54,224,538円(8.1%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料69,577,200円、し尿収集運搬業務委託料54,318,000円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料25,003,935円、衛生処理場運転維持管理業務委託料21,978,000円等の委託料で277,206,846円(41.4%)、人件費131,118,463円(19.6%)、その他の経費206,552,569円(30.9%)となっている。

上水道費29,777,654円の支出内訳は、水道事業会計補助金(経営基盤安定化支援分、上水道高料金対策分ほか)を主な内容とする負担金補助及び交付金で29,777,654円(100%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費18.8%、人件費以外の経費81.2%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
5	546,468,000	471,229,370	23,579,000	51,659,630	86.2	2.5	77.4
4	455,026,000	379,539,540	37,772,000	37,714,460	83.4	2.0	62.3
3	644,248,000	609,077,852	10,219,000	24,951,148	94.5	4.6	100.0

予算現額546,468,000円に対し、支出済額は471,229,370円で、執行率は86.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると91,689,830円(24.2%)の増加を示している。

農業費の農地費で5,775,000円、水産業費の水産業振興費で9,267,000円、漁港管理費で8,000,000円、漁港整備事業費で537,000円が繰越明許費として令和6年度へ繰り越されている。

農業費214,741,425円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費を内容とする報償費で34,883,400円(16.2%)、勝浦市土地改良区補助金43,458,649円、鳥獣被害防止総合対策交付金12,488,575円等の負担金

補助及び交付金で82,966,802円(38.6%)、人件費67,743,083円(31.5%)、その他の経費29,148,140円(13.6%)となっている。

水産業費256,487,945円の支出内訳は、勝浦漁港公衆トイレ清掃業務委託料781,000円等の委託料で11,118,140円(4.3%)、漁港施設維持管理経費の緊急応急工事費で495,000円等の工事請負費で11,655,000円(4.5%)、漁業用燃油価格高騰対策支援補助金4,968,200円、拠点漁港機能強化事業補助金148,224,000円等の負担金補助及び交付金209,039,095円(81.5%)、人件費20,815,171円(8.1%)、その他の経費3,860,539円(1.5%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費21.5%、人件費以外の経費78.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
5	387,425,000	328,054,126	44,631,000	14,739,874	84.7	1.8	74.5
4	596,888,000	568,670,689	0	28,217,311	95.3	3.0	129.1
3	717,957,000	440,548,005	241,263,000	36,145,995	61.4	3.3	100.0

予算現額387,425,000円に対し、支出済額は328,054,126円で、執行率は84.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると240,616,563円(42.3%)の減少を示している。

商工費の商工業振興費で36,631,000円、観光費で8,000,000円が繰越明許費として令和6年度へ繰り越されている。

商工費328,054,126円の支出内訳は、プレミアム付商品券発行業務委託料26,473,852円、海水浴場開設業務委託料40,074,098円、観光交流施設観光案内業務委託料14,384,000円等の委託料で128,485,313円(39.2%)、勝浦市商工会補助金8,780,000円、かつうら朝空マーケット事業補助金2,197,000円、商店街等にぎわい創出事業補助金41,016,414円等の負担金補助及び交付金で76,620,060円(23.4%)、中小企業資金融資預託金を内容とする貸付金で8,575,000円(2.6%)、人件費70,630,037円(21.5%)、その他の経費43,743,716円(13.3%)となっている。

第7款 土 木 費 (人件費14.6%、人件費以外の経費85.4%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
5	714,346,000	651,339,603	45,713,000	17,293,397	91.2	3.5	122.6
4	682,203,873	634,332,782	22,913,000	24,958,091	93.0	3.4	119.4
3	665,659,350	531,462,801	76,670,000	57,526,549	79.8	4.0	100.0

予算現額714,346,000円に対し、支出済額は651,339,603円で、執行率は91.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると17,006,821円(2.7%)の増加を示している。

道路橋りょう費の道路維持費で3,203,000円、道路新設改良費で42,510,000円が繰越明許費として令和6年度へ繰り越されている。

土木管理費65,262,220円の支出内訳は、人件費63,472,833円(97.3%)、その他の経費1,789,387円

(2.7%)となっている。

道路橋りょう費341,824,064円の支出内訳は、市道草刈委託料23,833,694円、トンネル定期点検業務委託料22,771,740円、橋りょう設計業務委託料12,078,000円等の委託料で99,063,773円(29.0%)、緊急応急工事費8,103,700円、排水整備工事費21,954,900円、道路インフラ長寿命化修繕事業の道路舗装修繕工事費13,156,000円、道路改良工事費29,564,700円等の工事請負費で222,348,000円(65.0%)、人件費122,818円(0.0%)、その他の経費20,289,473円(5.9%)となっている。

河川費9,675,600円の支出内訳は、河川維持管理を内容とする河川維持補修工事費5,907,000円等の工事請負費で9,576,600円(99.0%)、全国治水砂防協会千葉県支部費79,000円、千葉県河川協会会費20,000円の負担金補助及び交付金で99,000円(1.0%)となっている。

都市計画費129,697,878円の支出内訳は、公園草刈委託料6,544,226円等の委託料で25,477,318円(19.6%)、街路舗装修繕工事費52,662,500円等の工事請負費で70,642,770円(54.5%)、人件費31,316,651円(24.1%)、その他の経費2,261,139円(1.7%)となっている。

住宅費18,790,364円の支出内訳は、市営住宅草刈委託料2,272,765円等の委託料で6,935,665円(36.9%)、市営住宅外壁改修工事費である工事請負費で6,897,000円(36.7%)、ブロック塀等改修促進を内容とする負担金補助及び交付金で743,000円(4.0%)、その他の経費4,214,699円(22.4%)となっている。

国土調査費86,089,477円の支出内訳は、地籍調査業務委託料を内容とする委託料で84,489,600円(98.1%)、その他の経費1,599,877円(1.9%)となっている。

第8款 消 防 費 (人件費11.5%、人件費以外の経費88.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
5	219,775,000	180,432,461	28,815,800	10,526,739	82.1	1.0	67.6
4	303,316,000	279,663,080	0	23,652,920	92.2	1.5	104.8
3	286,515,000	266,980,642	429,000	19,105,358	93.2	2.0	100.0

予算現額219,775,000円に対し、支出済額は180,432,461円で、執行率は82.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると99,230,619円(35.5%)の減少を示している。

消防費の災害対策費で6,146,800円が事故繰越し、消防費の非常備消防費で12,683,000円、災害対策費で9,986,000円が繰越明許費として令和6年度へ繰り越されている

消防費180,432,461円の支出内訳は、災害用備蓄物資等の消耗品費や消防団管理運営経費の消耗品費等の需用費で14,317,932円(7.9%)、防災アプリサービス保守管理委託料5,676,000円、防災メール配信業務委託料1,214,400円、防災行政無線保守管理委託料2,970,000円等の委託料で10,187,100円(5.6%)、防災行政無線デジタル化改修工事費87,571,000円等の工事請負費で91,779,974円(50.9%)、消防車両整備事業等の備品購入費で20,823,750円(11.5%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,063,767円、消火栓維持管理負担金1,709,400円等の負担金補助及び交付金で14,015,567円(7.8%)、人件費20,834,930円(11.5%)、その他の経費8,473,208円(4.7%)となっている。

第9款 教育費 (人件費25.0%、人件費以外の経費75.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
5	1,152,286,000	1,091,874,002	12,896,000	47,515,998	94.8	5.9	142.5
4	918,854,763	840,942,119	18,105,000	59,807,644	91.5	4.5	109.8
3	839,101,000	766,109,324	1,769,000	71,222,676	91.3	5.8	100.0

予算現額1,152,286,000円に対し、支出済額は1,091,874,002円で、執行率は94.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると250,931,883円(29.8%)の増加を示している。

小学校費の学校管理費で3,095,000円、中学校費の学校管理費で1,980,000円、社会教育費のコミュニティ集会施設費で7,821,000円が繰越明許費として令和6年度へ繰り越されている。

教育総務費297,317,345円の支出内訳は、外国語指導助手派遣委託料5,174,400円、特定建築物定期報告調査業務委託料4,620,000円等の委託料で15,887,968円(5.3%)、クラブ活動等補助金1,569,000円、体育大会等出場補助金1,776,000円、学校給食費補助金36,440,210円等の負担金補助及び交付金で41,616,206円(14.0%)、積立金100,000,000円(33.6%)、人件費128,821,045円(43.3%)、その他の経費10,992,126円(3.7%)となっている。

小学校費172,390,306円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費などを主な内容とする需用費で26,822,090円(15.6%)、スクールバス運行業務委託料22,309,779円、複合機保守管理委託料1,090,974円等の委託料で34,942,780円(20.3%)、パソコン等借上料6,659,400円等の使用料及び賃借料で24,044,760円(13.9%)、豊浜小学校屋上防水改修工事費26,780,600円等の工事請負費で54,843,260円(31.8%)、その他の経費31,737,416円(18.4%)となっている。

中学校費70,068,021円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で14,087,139円(20.1%)、スクールバス運行業務委託料12,203,125円、複合機保守管理委託料1,555,891円等の委託料で20,287,066円(29.0%)、パソコン等借上料6,372,960円等の使用料及び賃借料で12,367,458円(17.7%)、勝浦中学校野球場補修工事費425,040円等の工事請負費で1,073,028円(1.5%)、遠距離通学費補助金6,799,770円等の負担金補助及び交付金で7,182,365円(10.3%)、その他の経費15,070,965円(21.5%)となっている。

社会教育費322,246,978円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で23,054,170円(7.2%)、芸術文化交流センターで開催した音楽公演等の公演委託料10,481,520円等の委託料で70,124,794円(21.8%)、図書館管理システム借上料1,479,862円等の使用料及び賃借料で7,496,475円(2.3%)、備品購入費で4,277,124円(1.3%)、人件費116,493,145円(36.2%)、その他の経費93,633,960円(29.1%)となっている。

保健体育費229,851,352円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で104,968,861円(45.7%)、給食調理等業務委託料70,125,000円、各種スポーツ大会運営委託料4,577,928円等の委託料で84,900,152円(36.9%)、人件費26,819,735円(11.7%)、その他の経費13,162,604円(5.7%)となっている。

第10款 災害復旧費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
5	596,954,425	48,875,177	546,152,000	1,927,248	8.2	0.3	78.2
4	69,656,100	63,998,100	0	5,658,000	91.9	0.3	102.4
3	105,329,150	62,511,192	36,483,000	6,334,958	59.3	0.5	100.0

予算現額596,954,425円に対し、支出済額は48,875,177円で、執行率は8.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると15,122,923円(23.6%)の減少を示している。

農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費で10,879,000円、漁港施設災害復旧費で505,305,000円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう等災害復旧費で29,968,000円が繰越明許費として令和6年度へ繰り越されている。

農林水産施設災害復旧費23,530,217円の支出内訳は、農地災害測量業務委託料8,349,000円、陸上施工詳細設計業務委託料8,558,000円の委託料で16,907,000円(71.9%)、農地農業用施設災害復旧工事費6,162,436円の工事請負費で6,162,436円(26.2%)、人件費460,781円(2.0%)となっている。

公共土木施設災害復旧費23,005,535円の支出内訳は、道路災害復旧伐採業務委託料89,650円、河川災害復旧伐採業務委託料770,000円の委託料で859,650円(3.7%)、道路災害復旧工事費12,063,700円、河川災害復旧工事費9,710,250円の工事請負費で21,773,950円(94.6%)、人件費371,935円(1.6%)となっている。

文教施設災害復旧費2,339,425円の支出内訳は、公立学校施設災害復旧工事費2,339,425円(100.0%)となっている。

第11款 公債費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
5	928,407,000	927,988,566	418,434	100.0	5.0	92.2
4	929,406,000	928,731,160	674,840	99.9	4.9	92.2
3	1,007,549,000	1,007,014,465	534,535	99.9	7.6	100.0

予算現額928,407,000円に対し、支出済額は927,988,566円で、執行率は100.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると742,594円(0.1%)の減少を示している。

公債費927,988,566円の支出内訳は、元金900,238,967円(97.0%)、利子27,749,599円(3.0%)となっている。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
5	10,593,000	5,019,575	5,573,425	5,019,575
4	7,000,000	2,207,264	4,792,736	2,207,264
3	13,941,000	6,288,500	7,652,500	6,288,500

予算額10,593,000円に対し、充当額は5,573,425円で、内訳は、教育費1,980,000円、災害復旧費3,593,425円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

用途別 款別	人件費		物件費その他経費		合計	款別構成比	
	金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議会費	127,147,007	6.1	10,369,723	0.1	137,516,730	92.5	7.5
2. 総務費	592,548,461	28.6	10,045,612,931	60.7	10,638,161,392	5.6	94.4
3. 民生費	532,988,960	25.7	2,528,265,904	15.3	3,061,254,864	17.4	82.6
4. 衛生費	272,665,668	13.1	814,852,977	4.9	1,087,518,645	25.1	74.9
5. 農林水産業費	88,558,254	4.3	382,671,116	2.3	471,229,370	18.8	81.2
6. 商工費	70,630,037	3.4	257,424,089	1.6	328,054,126	21.5	78.5
7. 土木費	94,912,302	4.6	556,427,301	3.3	651,339,603	14.6	85.4
8. 消防費	20,834,930	1.0	159,597,531	1.0	180,432,461	11.5	88.5
9. 教育費	273,118,529	13.2	818,755,473	4.9	1,091,874,002	25.0	75.0
10. 災害復旧費	832,716	0.0	48,042,461	0.3	48,875,177	1.7	98.3
11. 公債費	0	0.0	927,988,566	5.6	927,988,566	0.0	100.0
合計	2,074,236,864	100.0	16,550,008,072	100.0	18,624,244,936	11.1	88.9

(人件費は節のうち、1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額18,624,244,936円に対し、人件費は2,074,236,864円で構成比は11.1%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費2,020,770,416円と比較すると53,466,448円(2.6%)の増加を示し、構成比は前年度の10.8%に対し0.3ポイントの増加を示している。

物件費その他経費は、16,550,008,072円で構成比は88.9%となっている。前年度の物件費その他経費16,742,489,772円と比較すると192,481,700円(1.1%)の減少を示し、構成比は前年度の89.2%に対し0.3ポイントの減少を示している。

2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

令和5年度国民健康保険特別会計(事業勘定)決算額は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,597,904,000	2,498,649,275	△ 99,254,725	96.2
歳 出	2,597,904,000	2,472,839,523	125,064,477	95.2
差 引 残 額		25,809,752		

歳入決算額は2,498,649,275円、歳出決算額は2,472,839,523円で、歳入歳出差引残額は25,809,752円となっている。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算で115,721,175円(4.4%)の減少、歳出決算で92,357,066円(3.6%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で96.2%(前年度96.9%)、歳出で95.2%(前年度95.1%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保険税	402,338,000	557,166,720	414,770,780	18,944,652	123,451,288	103.1	74.4	16.6
2. 一部負担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	241,000	1,140,192	240,800	120,800	778,592	99.9	21.1	0.0
4. 県支出金	1,896,281,000	1,790,153,574	1,790,153,574	0	0	94.4	100.0	71.6
5. 財産収入	17,000	17,547	17,547	0	0	103.2	0.0	0.0
6. 繰入金	246,272,000	239,254,871	239,254,871	0	0	97.2	100.0	9.6
7. 繰越金	49,173,000	49,173,861	49,173,861	0	0	100.0	100.0	2.0
8. 諸収入	3,430,000	5,001,842	5,001,842	0	0	145.8	100.0	0.2
9. 国庫支出 金	150,000	36,000	36,000	0	0	24.0	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,597,904,000	2,641,944,607	2,498,649,275	19,065,452	124,229,880	96.2	94.6	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

国民健康保険税は、予算現額402,338,000円に対し調定額557,166,720円、収入済額は414,770,780円、不納欠損額18,944,652円、収入未済額は123,451,288円となっている。収入済額は、予算現額に対し12,432,780円(3.1%)の増加、調定額に対する収入率は74.4%(前年度73.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると45,856,776円(10.0%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額241,000円に対し調定額1,140,192円、収入済額は240,800円、不納欠損額120,800円、収入未済額は778,592円となっている。収入済額は、予算現額に対し200円(0.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると16,400円(7.3%)の増加を示している。

なお、不納欠損額120,800円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

県支出金は、予算現額1,896,281,000円に対し調定額及び収入済額は1,790,153,574円で106,127,426円(5.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると42,568,153円(2.3%)の減少を示している。

財産収入は、予算現額17,000円に対し調定額及び収入済額は17,547円で、547円(3.2%)の増加となっている。

繰入金の収入済額は239,254,871円で、前年度と比較すると61,434,503円(34.5%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は49,173,861円で、前年度と比較すると80,926,348円(62.2%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額3,430,000円に対し調定額及び収入済額は5,001,842円で、1,571,842円(45.8%)の増加、収入済額を前年度と比較すると7,244,848円(59.2%)の減少となっている。

国庫支出金は、予算現額150,000円に対し調定額及び収入済額は36,000円で、114,000円(76.0%)の減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	51,182,000	46,984,621	4,197,379	91.8	1.9
2. 保 険 給 付 費	1,860,514,000	1,753,684,768	106,829,232	94.3	70.9
3. 国民健康保険 事業費納付金	596,597,000	596,595,478	1,522	100.0	24.1
4. 保 健 事 業 費	48,768,000	37,065,770	11,702,230	76.0	1.5
5. 基 金 積 立 金	26,604,547	26,604,547	0	100.0	1.1
6. 諸 支 出 金	13,136,000	11,904,300	1,231,700	90.6	0.5
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	39	961	3.9	0.0
8. 予 備 費	1,101,453	0	1,101,453	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,597,904,000	2,472,839,523	125,064,477	95.2	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額51,182,000円に対し支出済額は46,984,621円で、執行率は91.8%、支出済額を前年度と比較すると2,833,549円(6.4%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額1,860,514,000円に対し支出済額は1,753,684,768円で、執行率は94.3%、支出済額を前年度と比較すると53,517,263円(3.0%)の減少を示している。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額596,597,000円に対し支出済額は596,595,478円で、執行率は100.0%となっている。

保健事業費は、予算現額48,768,000円に対し支出済額は37,065,770円で、執行率は76.0%、支出済額を前年度と比較すると3,760,806円(11.3%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額13,136,000円に対し支出済額は11,904,300円で、執行率は90.6%、支出済額を前年度と比較すると1,729,500円(17.0%)の増加を示している。

3. 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決算の概況

令和5年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	64,100,000	57,925,915	△ 6,174,085	90.4
歳 出	64,100,000	57,394,468	6,705,532	89.5
差引残額		531,447		

歳入決算額は57,925,915円、歳出決算額は57,394,468円で、歳入歳出差引残額は531,447円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で682,517円(1.2%)の増加、歳出決算で689,126円(1.2%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で90.4%(前年度90.7%)、歳出で89.5%(前年度89.9%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	38,112,000	46,592,215	46,592,215	122.3	100.0	80.4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	224,000	131,460	131,460	58.7	100.0	0.2
3. 繰 入 金	25,112,000	10,521,000	10,521,000	41.9	100.0	18.2
4. 繰 越 金	500,000	538,056	538,056	107.6	100.0	0.9
5. 諸 収 入	152,000	143,184	143,184	94.2	100.0	0.2
歳 入 合 計	64,100,000	57,925,915	57,925,915	90.4	100.0	99.9

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

診療収入は、予算現額38,112,000円に対し調定額及び収入済額は46,592,215円で、8,480,215円(22.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると10,542,837円(29.2%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額224,000円に対し調定額及び収入済額は131,460円で、92,540円(41.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると22,100円(14.4%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は10,521,000円で、前年度と比較すると9,378,000円(47.1%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は538,056円で、前年度と比較すると4,573円(0.8%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額152,000円に対し調定額及び収入済額は143,184円で、8,816円(5.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると455,647円(76.1%)の減少を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	55,456,000	49,653,834	5,802,166	89.5	86.5
2. 医業費	5,627,000	5,025,522	601,478	89.3	8.8
3. 公債費	2,717,000	2,715,112	1,888	99.9	4.7
4. 予備費	300,000	0	300,000	—	—
歳出合計	64,100,000	57,394,468	6,705,532	89.5	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額55,456,000円に対し支出済額は49,653,834円で、執行率は89.5%、支出済額を前年度と比較すると338,355円(0.7%)の減少を示している。

医業費は、予算現額5,627,000円に対し支出済額は5,025,522円で、執行率は89.3%、支出済額を前年度と比較すると1,027,481円(25.7%)の増加を示している。

公債費は、予算現額2,717,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額は前年度と同額となっている。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算の概況

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	322,881,000	332,604,196	9,723,196	103.0
歳 出	322,881,000	321,297,931	1,583,069	99.5
差引残額		11,306,265		

歳入決算額は332,604,196円、歳出決算額は321,297,931円で、歳入歳出差引残額は11,306,265円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で24,054,788円(7.8%)の増加、歳出決算で19,767,211円(6.6%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で103.0%(前年度98.8%)、歳出で99.5%(前年度96.5%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比
1. 後期高齢者 医療保険料	239,011,000	246,660,800	243,213,500	664,980	2,782,320	101.8	98.6	73.1
2. 使用料及 び手数料	38,000	91,500	46,700	12,600	32,200	122.9	51.0	0.0
3. 繰 入 金	82,838,000	81,258,377	81,258,377	0	0	98.1	100.0	24.4
4. 繰 越 金	1,000	7,018,688	7,018,688	0	0	701,868.8	100.0	2.1
5. 諸 収 入	993,000	1,066,931	1,066,931	0	0	107.4	100.0	0.3
歳 入 合 計	322,881,000	336,096,296	332,604,196	677,580	2,814,520	103.0	99.0	99.9

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

後期高齢者医療保険料は、予算現額239,011,000円に対し調定額246,660,800円、収入済額は243,213,500円、

不納欠損額664,980円、収入未済額は2,782,320円となっている。収入済額は、予算現額に対し4,202,500円(1.8%)の増加、調定額に対する収入率は98.6%(前年度97.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると15,409,660円(6.8%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額38,000円に対し、調定額91,500円、収入済額46,700円、不納欠損額12,600円、収入未済額32,200円となっている。収入済額は、予算現額に対し、8,700円(22.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると10,200円(27.9%)の増加を示している。

なお、不納欠損額12,600円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は81,258,377円で、前年度と比較すると3,110,512円(4.0%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は7,018,688円で、前年度と比較すると5,331,400円(316.0%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額993,000円に対し調定額及び収入済額は1,066,931円で、73,931円(7.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると193,016円(22.1%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	7,004,000	5,995,731	1,008,269	85.6	1.9
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	314,817,000	314,817,000	0	100.0	98.0
3. 諸支出金	560,000	485,200	74,800	86.6	0.2
4. 予備費	500,000	0	500,000	—	—
歳出合計	322,881,000	321,297,931	1,583,069	99.5	100.1

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額7,004,000円に対し支出済額は5,995,731円で、執行率は85.6%、支出済額を前年度と比較すると1,242,572円(26.1%)の増加を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額314,817,000円に対し支出済額は314,817,000円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると18,359,439円(6.2%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額560,000円に対し支出済額は485,200円で、執行率は86.6%、支出済額を前年度と比較すると165,200円(51.6%)の増加を示している。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

令和5年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,498,433,000	2,472,363,731	△ 26,069,269	99.0
歳 出	2,498,433,000	2,448,336,348	50,096,652	98.0
差引残額		24,027,383		

歳入決算額は2,472,363,731円、歳出決算額は2,448,336,348円で、歳入歳出差引残額は24,027,383円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で114,292,238円(4.8%)の増加、歳出決算で131,105,179円(5.7%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で99.0%(前年度98.8%)、歳出で98.0%(前年度97.1%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比
1. 介護保険料	408,217,000	439,525,194	427,653,260	2,667,274	9,204,660	104.8	97.3	17.3
2. 使用料及び び手数料	45,000	220,600	53,000	39,200	128,400	117.8	24.0	0.0
3. 国庫支出金	588,849,000	564,632,770	564,632,770	0	0	95.9	100.0	22.8
4. 県支出金	364,044,000	359,776,354	359,776,354	0	0	98.8	100.0	14.6
5. 支払基金 交 付 金	632,636,000	624,417,000	624,417,000	0	0	98.7	100.0	25.3
6. 財産収入	19,000	18,624	18,624	0	0	98.0	100.0	0.0
7. 繰入金	463,735,000	454,903,998	454,903,998	0	0	98.1	100.0	18.4

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調 定収 入率	構成比
8. 繰 越 金	40,840,000	40,840,324	40,840,324	0	0	100.0	100.0	1.7
9. 諸 収 入	48,000	68,401	68,401	0	0	142.5	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,498,433,000	2,484,403,265	2,472,363,731	2,706,474	9,333,060	99.0	99.5	100.1

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

介護保険料は、予算現額408,217,000円に対し調定額439,525,194円、収入済額は427,653,260円、不納欠損額2,667,274円、収入未済額は9,204,660円となっている。

収入済額は、予算現額に対し19,436,260円(4.8%)の増加、調定額に対する収入率は97.3%(前年度97.5%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると4,041,300円(0.9%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額45,000円に対し調定額220,600円、収入済額は53,000円、不納欠損額39,200円、収入未済額は128,400円となっている。収入済額は、予算現額に対し8,000円(17.8%)の増加、調定額に対する収入率は24.0%(前年度23.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると3,600円(7.3%)の増加を示している。

なお、不納欠損額39,200円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額588,849,000円に対し調定額及び収入済額は564,632,770円で、24,216,230円(4.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると19,387,846円(3.6%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額364,044,000円に対し調定額及び収入済額は359,776,354円で、4,267,646円(1.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると27,199,019円(8.2%)の増加を示している。

支払基金交付金は、予算現額632,636,000円に対し調定額及び収入済額は624,417,000円で、8,219,000円(1.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると31,918,441円(5.4%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額19,000円に対し調定額及び収入済額は18,624円で、376円(2.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると84円(0.5%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は454,903,998円で、前年度と比較すると61,833,539円(15.7%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は40,840,324円で、前年度と比較すると22,036,283円(35.0%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額48,000円に対し調定額及び収入済額は68,401円で、20,401円(42.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると27,292円(66.4%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	77,978,000	72,842,075	5,135,925	93.4	3.0
2. 保 険 給 付 費	2,311,727,000	2,286,624,548	25,102,452	98.9	93.4
3. 地 域 支 援 事 業 費	61,615,000	42,872,440	18,742,560	69.6	1.8
4. 財 政 安 定 化 基金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	11,761,000	11,646,661	114,339	99.0	0.5
6. 基 金 積 立 金	34,351,000	34,350,624	376	100.0	1.4
7. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,498,433,000	2,448,336,348	50,096,652	98.0	100.1

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額77,978,000円に対し支出済額は72,842,075円で、執行率は93.4%、支出済額を前年度と比較すると6,566,160円(9.9%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額2,311,727,000円に対し支出済額は2,286,624,548円で、執行率は98.9%、支出済額を前年度と比較すると151,712,061円(7.1%)の増加を示している。

地域支援事業費は、予算現額61,615,000円に対し支出済額は42,872,440円で、執行率は69.6%、支出済額を前年度と比較すると5,062,796円(10.6%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額11,761,000円に対し支出済額は11,646,661円で、執行率は99.0%、支出済額を前年度と比較すると16,200,330円(58.2%)の減少を示している。

基金積立金は、予算現額34,351,000円に対し支出済額は34,350,624円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると5,909,916円(14.7%)の減少を示している。

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,547,465.53㎡に対し、決算年度中639.74㎡の増加で、決算年度末現在高は3,548,105.27㎡である。

内訳は、公共用施設のその他施設で191.59㎡の減少、普通財産で831.33㎡の増加となっている。

建物は、前年度末現在高89,721.89㎡に対し、決算年度中1,560.61㎡の減少で、決算年度末現在高は88,161.28㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関のその他の施設で849.14㎡の減少、公共用施設のその他施設で711.47㎡の減少となっている。

(2) 山林

山林の面積は、前年度末現在高 2,464,477.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,464,477.81㎡である。

立木は、前年度末推定蓄積量126,893.00㎡に対し、決算年度中1,799.00㎡の増加で、決算年度末現在高は128,692.00㎡となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,325,485,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、出資金で2,325,485,000円、出捐金で208,588,900円である。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃棄等（減）	増 減
小 型 貨 物 自 動 車		△ 1	△ 1
軽 乗 用 自 動 車	1		1
軽 貨 物 自 動 車		△ 1	△ 1
電 気 軽 用 自 動 車	1		1
普 通 特 殊 自 動 車	1	△ 1	
フ ァ イ バ ー ス コ ー プ 胃 カ メ ラ		△ 1	△ 1
ピ ン ス ポ ッ ト ラ イ ト		△ 1	△ 1
液 晶 プ ロ ジ ェ ク タ ー		△ 1	△ 1
ラ バ ー ダ ン ベ ル		△ 1	△ 1
郵 便 局 型 キ オ ス ク 端 末	2		2
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備 I 型	2		2

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高26,251,000円に対し、決算年度中2,885,000円の減少で、決算年度末現在高は23,366,000円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高74,440,697円に対し、決算年度中794,951円の増加で、決算年度末現在高75,235,648円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数に誤りはなく適正なものと認められた。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	944,015,574	△ 178,845,752	765,169,822

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,565,253	24,161,070	27,726,323

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	201,757,769	26,604,547	228,362,316

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	30,141,509	△ 1,499,799	28,641,710

(5) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	39,989,461	24,421,550	64,411,011

(6) 石井久雄福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,208,014	△ 175,000	2,033,014

(7) 小高御代福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	351,428,150	△ 14,736,684	336,691,466

(8) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	6,809,911	134	6,810,045

(9)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,491,454	0	4,491,454
貸付金	0	0	0

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	350,767,392	△ 23,702,376	327,065,016

(11)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

(12)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000	△ 2,000,000	0

(13)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,038,214,066	614,908,460	3,653,122,526

(14)地方創生に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	63,741,313	15,082	63,756,395

(15)子ども達の教育に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	15,475,280	0	15,475,280

(16)森林環境整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	9,477,500	4,415,000	13,892,500

(17)学校教育施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	36,515,000	88,995,000	125,510,000

(18) かつら文化振興基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	0	40,000,000	40,000,000

(19) 公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	0	796,730,000	796,730,000

む す び

令和5年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

令和5年度の日本の経済は、半導体不足の緩和やインバウンド需要の回復などにより輸出が伸び、経済の底堅さを支えて概ね好調に推移した。民間消費は、雇用環境改善による所得増加の後押しとコロナ禍からの回復が進み、増加傾向にあるが、物価が上昇し、家計の負担が増加している点も懸念材料となった。

本市においても人流の回復はみられるものの、人口減少と高齢化による消費の低迷、製造業の衰退や第一次産業の担い手の減少等、引き続き大きな課題となっている。

このようななか、令和5年度においては、新たに勝浦市総合計画・前期基本計画で定められた前期実施計画事業を開始したほか、令和3年度から開始した第2期勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を着実に実施したところである。

前期実施計画の主な事業については、基本方針1では、子育て支援・学校教育の充実として、学校給食費の無償化や、公共交通機関を利用して通学する高校生等の通学定期乗車券購入費用の一部補助を実施した。

基本方針2では、健康保健施策の充実として、新たに带状疱疹予防接種の助成を実施し、高齢者福祉の充実として、80歳以上の高齢者及び75歳以上の免許返納者のタクシー利用料の助成を行った。

基本方針3では、消防・防災体制の充実として、防災行政無線のデジタル化改修事業を行った。生活安全の推進として、防犯カメラを設置したほか、各区が維持管理する防犯灯の維持経費について補助を行った。

基本方針4では、農林業の振興として、地域おこし協力隊の活用や県営ほ場整備への支援を行った。水産業の振興として、継続事業として実施してきた勝浦漁港の高度衛生管理型荷さばき所の整備と鵜原漁港区域内のダイビング施設の整備が完了した。観光の振興として、メイン事業であるかつうらビッグひな祭りの開催や東京駅構内に看板を設置するなど観光PR事業を行った。移住・定住の促進として、若者等の定住を促進し、活力ある地域づくりの推進を図るため若者等定住促進事業を実施した。

基本方針5では、道路整備等の推進として、道路メンテナンス事業や道路インフラ長寿命化修繕事業等の実施によりトンネルや道路舗装修繕工事等を行い、市民生活に密着した道路の安全性を確保した。公共交通の充実として、デマンドタクシーを運行することで、公共交通が運行されていない地域における市民の移動手段を確保した。

基本方針6では、芸術文化の振興と伝統文化の継承として、埋蔵文化財発掘調査を行い、文化財保存事業を行った。

基本方針7では、社会環境の変化に即した行政運営として、上野地区・総野地区の郵便局にキオスク端末が設置され、証明書等を発行するサービスの提供が拡大した。

以上のほか、行政全般にわたり施策事業の推進に努力されたことが認められる。

決算の状況については、一般会計の歳入で18,934,438,505円、前年度と比べ384,720,382円(2.0%)の減少、歳出では18,624,244,936円、前年度と比べ139,015,252円(0.7%)の減少となっている。歳入歳出差引額は310,193,569円で、前年度と比べ245,705,130円(44.2%)の減少となっている。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源65,584,800円を差し引いた実質収支額は244,608,769円の黒字となり、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は245,568,930円の赤字となっている。

各特別会計を総括した決算状況については、歳入で5,361,543,117円、前年度と比べ23,308,368円(0.4%)の増加、歳出では5,299,868,270円、前年度と比べ59,204,450円(1.1%)増加している。歳入歳出差引額は61,674,847円、前年度と比べ35,896,082円(36.8%)の減少となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の61,674,847円の黒字で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は35,896,082円の赤字となっている。

一般会計の歳入減少の主な要因は、国庫支出金の減少であり、前年度と比べ430,636,594円(22.7%)減少している。しかし、繰入金が4,923,024,089円で前年度と比べ668,704,790円(15.7%)増加したことにより、自主財源の比率は前年度から1.7ポイント上昇の69.9%となった。

自主財源の根幹である市税等についてみると、市税の収入済額は2,338,002,469円で前年度と比べ15,430,711円(0.7%)の減少、調定額に対する収納率は93.9%で前年度と比べ0.9ポイント上昇、収入未済額は134,686,845円で前年度と比べ21,857,678円(14.0%)減少、不納欠損額は16,817,933円で前年度と比べ3,202,957円(16.0%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は414,770,780円で前年度と比べ45,856,776円(10.0%)の増加、調定額に対する収納率は74.4%で前年度と比べ1.4ポイント上昇、収入未済額は123,451,288円で前年度と比べ32,213,332円(20.7%)減少、不納欠損額は18,944,652円で前年度と比べ4,487,882円(31.0%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は243,213,500円で前年度と比べ15,409,660円(6.8%)の増加、調定額に対する収納率は98.6%で前年度と比べ0.8ポイント上昇、収入未済額は2,782,320円で前年度と比べ1,854,980円(40.0%)減少、不納欠損額は664,980円で前年度と比べ207,680円(45.4%)増加している。

介護保険料の収入済額は427,653,260円で前年度と比べ4,041,300円(0.9%)の減少、調定額に対する収納率は97.3%で前年度と比べ0.2ポイント下降、収入未済額は9,204,660円で前年度と比べ1,433,434円(13.5%)減少、不納欠損額は2,667,274円で前年度と比べ2,173,934円(440.7%)増加している。

市税等の不納欠損額は減少傾向にあり、対調定収入率はおおむね上昇している。このことは、収納対策強化に一步ずつ取り組んできた成果であると評価できる。収入未済額をみると、奨学資金貸付金元金は改善傾向にある一方で、市営住宅使用料は前年度よりも増加している。市民負担の公平性や自主財源確保の観点からも、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生後の迅速で適正な対応、悪質と判断されるケースには法的手段を含めた厳正な対応を行うなど早期回収に鋭意努力されたい。

歳出においては、各事業の予算は概ね計画どおりに執行されていることが認められるが、前年度に比べ減少しているものの依然として多くの不用額が生じており、予算見積の精度向上、適切な予算執行に努めるとともに、事業の必要性についても検証されるよう要望する。

特別会計の各事業は、超高齢社会の到来により、国の施策で制度が大きく変化するなど、その対応に苦慮されているところであるが、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

次に、市債の状況を見ると、本年度の市債の発行額は549,512,000円で、年度末の市債残高は7,840,325,313円となっており、前年度と比べ350,726,967円(4.3%)減少している。今後も、新規発行額と償還額とのバランス及び将来負担比率の推移に注視しながら、適切な運用と管理に努められたい。

続いて、基金の状況を見ると新たに学校教育施設整備基金などに積立てを行い年度末積立基金合計額は6,500,888,878円で、前年度と比べ1,399,291,232円(27.4%)の増加となっている。このうち財政調整基金の年度末現在高は、前年度と比べ178,845,752円(18.9%)減少し、765,169,822円となっており、標準財政規模の10%程度が望ましいとされる適正水準は確保されているものの将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。

財政指数のうち、財政基盤の強さを判断する指標である財政力指数は0.47で前年度と変わらず、また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は99.8%で、前年度より4.9ポイント悪化しており、一層高い水準にあって財政硬直化の深刻化が懸念されることから、今後も経常経費の削減等を積極的に行い、健全な財政運営に努められたい。

最後に、自治体の責務は最小の経費で最大の効果を挙げることであり、今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性及び有効性などに十分配慮して事務事業の見直し・選択を行い、効率的かつ効果的に執行することにより、持続可能な市政の運営と市民福祉の増進に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

一 般 会 計 節 別

節別	款別	1.議会費				
		1.議会費	2.総務費	3.民生費	4.衛生費	5.農林水産業費
1. 報	酬	52,579,735	20,450,759	39,255,791	21,595,535	8,092,438
2. 給	料	18,433,037	272,798,460	240,252,211	120,169,410	39,465,360
3. 職 員 手 当 等		33,917,230	211,439,333	177,742,783	91,817,059	29,178,118
4. 共 濟 費		22,217,005	87,859,909	75,738,175	39,083,664	11,822,338
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費		2,310	29,683,922	4,275,305	12,931,762	36,786,495
8. 旅 費		351,724	1,806,246	1,523,410	687,880	351,358
9. 交 際 費		318,459	686,979			
10. 需 用 費		1,790,923	54,541,785	38,261,572	64,343,094	1,534,096
11. 役 務 費		160,925	35,637,166	8,741,515	8,350,971	2,080,124
12. 委 託 料		1,088,230	2,805,423,479	189,303,884	391,623,567	28,002,947
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		4,830,590	440,396,817	15,622,508	8,232,477	373,635
14. 工 事 請 負 費			188,073,348	9,313,322	222,312,374	11,767,200
15. 原 材 料 費					1,095,315	401,830
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費			7,793,687	3,250,779	1,269,931	525,800
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,826,562	504,137,895	565,024,629	52,842,414	292,005,897
19. 扶 助 費				945,522,936		
20. 貸 付 金						
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			7,597,907	43,473,535	50,941,992	
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金			5,969,772,700	30,080,863		8,830,134
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費			61,000	21,400	221,200	11,600
27. 繰 出 金				673,850,246		
合 計		137,516,730	10,638,161,392	3,061,254,864	1,087,518,645	471,229,370

※構成比は、四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳 出 執 行 状 況

(単位:円・%)

6.商工費	7.土木費	8.消防費	9.教育費	10.災害復旧費	11.公債費	合 計	構 成 比
3,928,131	1,859,337	11,415,000	62,454,796			221,631,522	1.2
30,884,232	47,250,912		97,661,161			866,914,783	4.7
25,191,342	32,698,772	9,419,930	77,135,512	832,716		689,372,795	3.7
10,626,332	13,103,281		35,867,060			296,317,764	1.6
							—
							—
5,600,000	105,000	210,760	3,950,501			93,546,055	0.5
270,880	31,280	1,600	1,682,890			6,707,268	0.0
		28,000	72,620			1,106,058	0.0
8,354,056	17,948,392	14,317,932	169,702,911			370,794,761	2.0
6,841,568	1,349,960	1,976,288	11,420,981			76,559,498	0.4
128,485,313	216,465,356	10,187,100	226,142,760	17,766,650		4,014,489,286	21.6
738,222	5,588,028	5,672,760	48,607,129			530,062,166	2.8
16,485,090	309,464,370	91,779,974	109,894,894	30,275,811		989,366,383	5.3
	3,548,303		463,485			5,508,933	0.0
4,349,000						4,349,000	0.0
887,700	477,800	20,823,750	33,917,787			68,947,234	0.4
76,620,060	1,227,060	14,015,567	58,459,761			1,566,159,845	8.5
			12,642,064			958,165,000	5.1
8,575,000			1,080,000			9,655,000	0.1
210,600	172,552		702,589			1,085,741	0.0
					927,988,566	1,030,002,000	5.5
							—
			140,000,201			6,148,683,898	33.0
							—
6,600	49,200	583,800	14,900			969,700	0.0
						673,850,246	3.6
328,054,126	651,339,603	180,432,461	1,091,874,002	48,875,177	927,988,566	18,624,244,936	100.0

特 別 会 計 別 節 別

會計別 節別	国民健康保険 (事業勘定)	構成比	国民健康保険 (直診勘定)	構成比
1. 報 酬	2,423,766	0.1	1,295,552	2.3
2. 給 料	15,753,600	0.6	17,778,000	31.0
3. 職 員 手 当 等	12,363,914	0.5	19,813,680	34.5
4. 共 済 費	5,053,682	0.2	5,399,188	9.4
5. 災 害 補 償 費		—		—
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		—		—
7. 報 償 費		—		—
8. 旅 費	64,100	0.0	127,680	0.2
9. 交 際 費		—		—
10. 需 用 費	1,673,264	0.1	5,102,417	8.9
11. 役 務 費	2,818,805	0.1	661,511	1.2
12. 委 託 料	36,481,918	1.5	2,763,474	4.8
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	830,940	0.0	697,069	1.2
14. 工 事 請 負 費		—		—
15. 原 材 料 費		—		—
16. 公 有 財 産 購 入 費		—		—
17. 備 品 購 入 費		—	239,085	0.4
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,356,866,687	95.3	776,500	1.4
19. 扶 助 費		—		—
20. 貸 付 金		—		—
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		—		—
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,383,300	0.3	2,715,112	4.7
23. 投 資 及 び 出 資 金		—		—
24. 積 立 金	26,604,547	1.1		—
25. 寄 附 金		—		—
26. 公 課 費		—	25,200	0.0
27. 繰 出 金	3,521,000	0.1		—
総 計	2,472,839,523	100.0	57,394,468	100.0

歳 出 執 行 状 況

(単位：円・%)

後期高齢者 医 療	構成比	介護保険	構成比	総 計	構成比
	0.0	8,689,196	0.4	12,408,514	0.2
2,418,190	0.8	28,604,400	1.2	64,554,190	1.2
1,804,522	0.6	22,863,313	0.9	56,845,429	1.1
696,624	0.2	10,270,561	0.4	21,420,055	0.4
	—		—		—
	—		—		—
	—	644,000	0.0	644,000	0.0
2,680	0.0	345,900	0.0	540,360	0.0
	—		—		—
237,743	0.1	1,626,132	0.1	8,639,556	0.2
306,652	0.1	9,078,431	0.4	12,865,399	0.2
528,000	0.2	13,082,190	0.5	52,855,582	1.0
1,320	0.0	1,493,940	0.1	3,023,269	0.1
	—		—		—
	—		—		—
	—		—		—
	—		—	239,085	0.0
314,817,000	98.0	2,305,641,000	94.2	4,978,101,187	93.9
	—		—		—
	—		—		—
	—		—		—
485,200	0.2	11,570,521	0.5	23,154,133	0.4
	—		—		—
	—	34,350,624	1.4	60,955,171	1.2
	—		—		—
	—		—	25,200	0.0
	—	76,140	0.0	3,597,140	0.1
321,297,931	100.0	2,448,336,348	100.0	5,299,868,270	100.0